

きょうから少額投資非課税制度（日本版ISA（NISA））の口座を開設する申請手続きが始まる。いったん口座を開くと最長4年は金融機関を変えられない。金融機関によって扱っている金融商品の種類や数に差があり、どこに口座を開くかは慎重に決めよう。

銀行が投資信託を扱う一方、証券会社は投信のほか株式や上場投信（ETF）、不動産投信（REIT）など幅広い投資商品を扱う。ただ、会社によって得意分野やサービスに違いがある。

わかる投資 NISA 活用のツボ ⑧

販売手数料ゼロ相次ぐ

例えば、投信では各社のSBI証券や楽天証券が取り扱うファンド数に大きな差がある。野村証券が700を超える投信を扱うなど、対面を主力とする大手証券会社では数日本のファンドを販売する。一方、ネット専業

例えば、投信では各社のSBI証券や楽天証券が取り扱うファンド数に大きな差がある。野村証券が700を超える投信を扱うなど、対面を主力とする大手証券会社では数日本のファンドを販売する。一方、ネット専業

後が一般的だ。投信では証券会社や銀行とともに、NISA向け

証券各社の主なNISA向け手数料の優遇

| | |
|----------------------------|-----------------------|
| ▷野村、大和、SMBC日興、マネックスなどネット各社 | 一部投信の販売手数料が無料 |
| ▷SBI、楽天 | 2014年は日本株の売買手数料が無料 |
| ▷松井 | 日本株、ETF、REITの手数料が無料 |
| ▷カブドットコム | 日本株の買い付け手数料が2018年まで無料 |

株式「ミニ株」で小口購入も

手数料を無料にする例が目立つ。国内の上場株式では、カブドットコム証券が2014年から18年までNISA口座での買い付け手数料を無料にするなど、ネット証券が手数料の優遇サービスで先行している。

NISAの非課税枠は年100万円までの投資が対象で、上場株式に投資しようと考えている投資家には、より小口で株式を買い付けるサービスも見逃せない。例えば、取引所での売買単位が100株の上場株式でも、証券会社によっては10株単位

で買えるサービスを提供する例がある。こつした「ミニ株」などは最低投資金額が非課税枠を超える銘柄でも、NISA口座で買える。1銘柄あたりの投資金額を抑え、より多くの銘柄に分散投資もできる。

NISAでは海外の上場株式も対象となる。しかし、すべての証券会社が海外株を取り扱うわけではない。海外株を扱う証券会社の間でも買える国や銘柄の数が異なるので事前に確認しよう。

(この項おわり)